

平成20年11月27日

20年11月調査「当行の主な営業エリアの経済動向」について

(20年10月末の時点で入手可能なデータなどを基に調査したものです)

足利銀行(頭取 藤沢 智)は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」および「全国」の経済動向について調査を行いましたので、その結果を別紙の通り発表いたします。今回のポイントは下記の通りです。

記

1. 栃木県の経済動向

「景気は、弱い動きが拵がっている。」

家計部門では、個人消費は弱い動きとなっている。9月の住宅投資は、前年の反動から4カ月連続してプラスとなるも基調は低調。企業部門では、生産活動に減少の兆しが見られ、国内及び海外経済の停滞による下振れリスクも強い。雇用情勢は堅調に推移していたが、このところ弱い動きとなっている。

2. 群馬・茨城・埼玉県の経済動向

「景気は弱い動きが見られる」

群馬県

生産面は、8月の鉱工業生産指数の前年比は2カ月ぶりに低下し、前月比も2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売は6カ月連続で前年割れとなり、新車登録台数も2カ月連続して前年割れとなった。住宅投資は3カ月ぶりに前年実績を下回った。雇用情勢は上昇した。

茨城県

生産面は、8月の鉱工業生産指数の前年比は6カ月連続して低下し、前月比も2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売は6カ月連続で前年割れとなり、新車登録台数も2カ月連続して前年割れとなった。住宅投資は3カ月連続して前年比プラスとなった。雇用情勢は悪化した。

埼玉県

生産面は、8月の鉱工業生産指数の前年比は2カ月ぶりに低下し、前月比も2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売は2カ月連続、新車登録台数も2カ月連続して前年割れとなった。住宅投資は3カ月連続して前年比プラスとなった。雇用情勢はやや悪化した。

3. 全国経済の動向

「景気は弱まっている」

企業の生産は減少しつつあり、設備投資は弱含んでいる。原油・資源高は一服感が見られるが海外経済の一層の悪化、金融資本市場の変動など景気の下振れリスクは依然として根強い状況にある。個人消費は物価の上昇、所得の伸び悩みにより消費マインドは慎重になっている。雇用情勢については、悪化しつつある。

以 上

あしぎん経済概況

2008年11月号

株式会社 足利銀行

■ 栃木県経済の動向（9月）

	基調判断	判断の前月からの変化
全体	景気は、弱い動きが広がっている。	下方修正
	家計部門では、個人消費は弱い動きとなっている。住宅投資は増加したものの基調は低調。 企業部門では、生産活動に減少の兆しが見られ、国内及び海外経済の停滞による下振れリスクも強い。 雇用情勢は堅調であったが、このところ弱い動きとなっている。	【景気水準(天気図)】 前月調査 今月調査  → 
	基調判断	判断の前月からの変化
個人消費	弱い動き	下方修正
	大型小売店販売額(既存店)は13カ月連続の前年割れ、新車登録台数(軽自動車含む)も2カ月連続して前年割れとなった。	前月調査 今月調査  → 
住宅投資	基調は低調	据え置き
	新設住宅着工戸数は、9月は4カ月連続して前年比プラスとなったが、基調は低調。	前月調査 今月調査  → 
設備投資	慎重な姿勢	下方修正
	設備投資額DI値(7～9月期見込み)は堅調ながら、今後、生産活動の悪化懸念から慎重な姿勢も見られる。	前月調査 今月調査  → 
公共投資	減少傾向	据え置き
	公共工事請負金額は、9月単月では3カ月ぶりに前年実績を下回った。20年度累計(20年4～9月)も前年実績を下回っている。	前月調査 今月調査  → 
産業動向	減少の兆し	下方修正
	鉱工業生産指数は、8月は前月比、前年比ともに低下となった。	前月調査 今月調査  → 
雇用情勢	堅調続くも弱い動き	据え置き
	有効求人倍率は、9月は5カ月連続して低下し、有効求人数も13カ月連続して減少した。	前月調査 今月調査  → 

天気図(景気水準)の説明

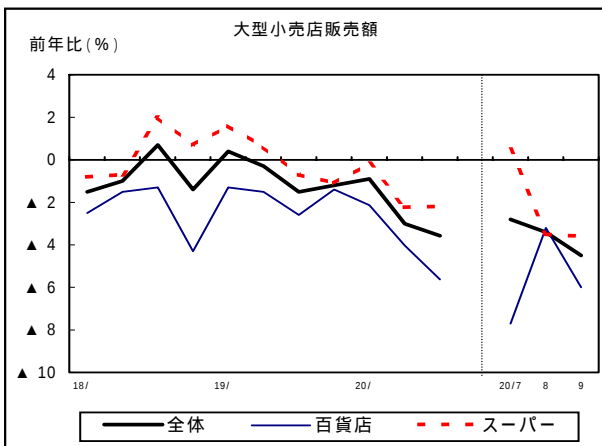
						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～弱い動き～

個人消費は、大型小売店販売額は13カ月連続して前年割れとなり、新車登録台数は2カ月連続して前年割れとなった。

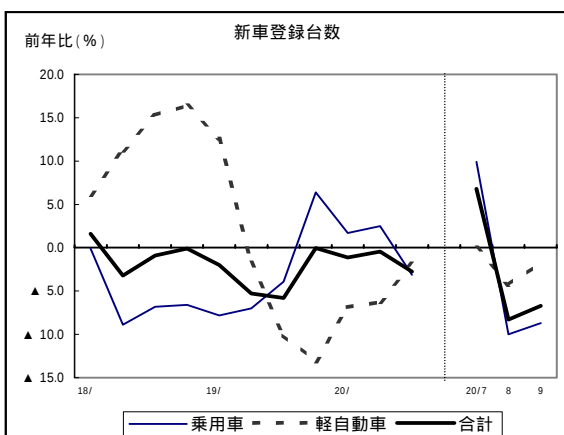
大型小売店販売額は、前年比 4.5%と13カ月連続して前年割れとなった。内訳をみると、百貨店販売は同 6.0%と11カ月連続して前年割れ、スーパー販売も同 3.6%と2カ月連続して前年割れとなった。



資料: 経済産業省

乗用車登録台数（乗用車＋軽自動車）は前年比 6.7%の8,125台となった。

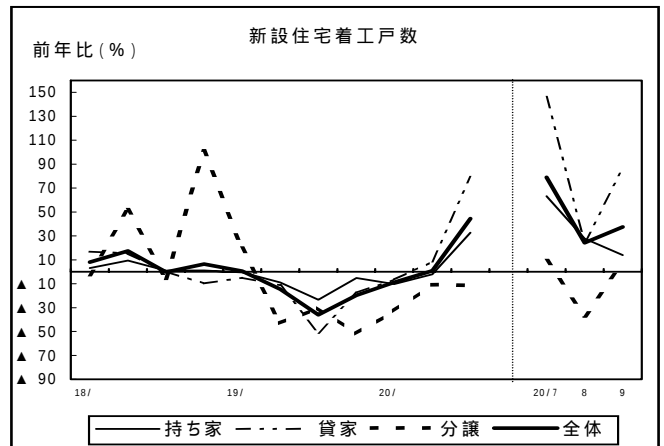
普通乗用車は同 15.9%と2カ月連続して2桁台の落ち込み。小型乗用車も同 2.9%と2カ月連続、合計で同 8.7%と2カ月連続して前年割れとなった。軽自動車も同 1.7%と7カ月連続の前年割れ。



資料: 栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～基調は低調～

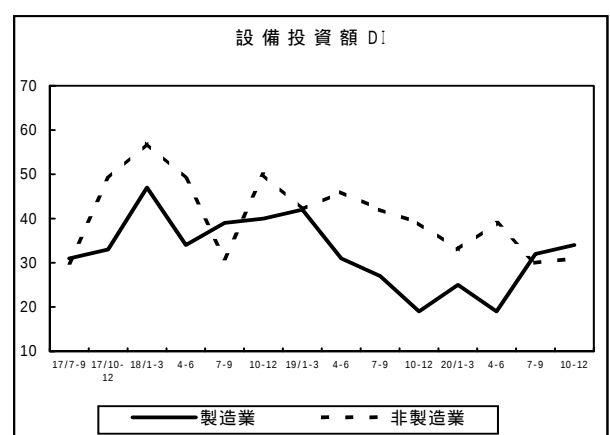
新設住宅着工戸数は、前年の反動もあり1,569戸、前年比 37.5%増と4カ月連続して前年比プラスとなった。ただし、改正建築基準法の影響を受ける前の18年(1～9月)の水準には回復しておらず、基調は低調。利用関係別にみると、持ち家は4カ月、貸家は5カ月連続して前年比プラス。分譲住宅は2カ月ぶりに前年実績を上回った。



資料: 国土交通省

3. 設備投資～堅調ながらも慎重姿勢～

足利銀行調査の設備投資額DI値（「増加」企業割合－「減少」企業割合）の今期見込み（20年7～9月期）は、製造業は前期実績（20年4～6月期）に比べ増加する見込みと堅調ながらも、生産活動の悪化懸念から投資活動に慎重な姿勢も見られる。



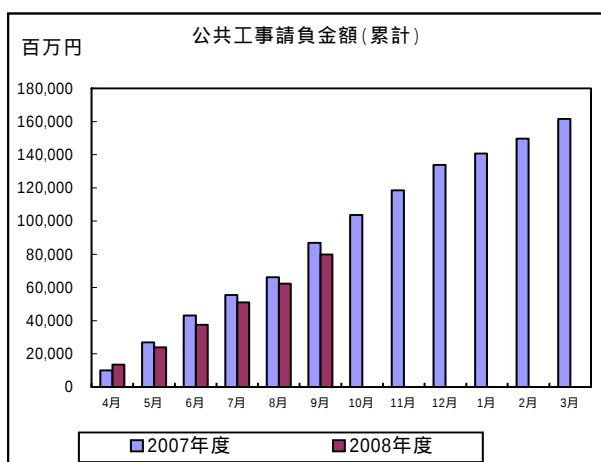
資料: 足利銀行「あしぎん景況調査」(栃木県内企業)

注: 平成20年/7-9期は見込み、平成20年/10-12期は見通し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、9月単月では前年比 16.1%と3カ月ぶりに前年実績を下回った。

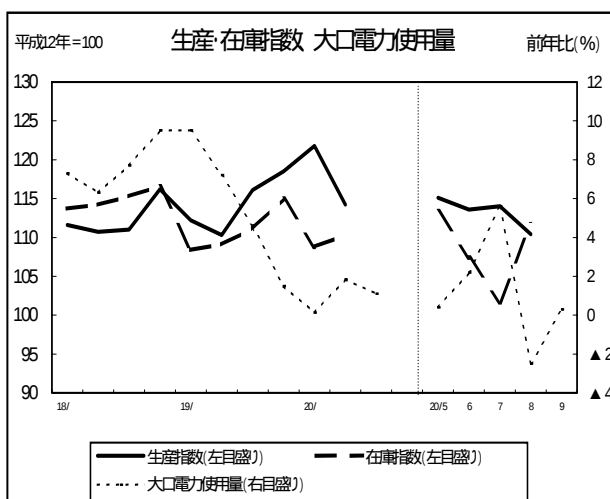
9月の発注者の内訳をみると、地方公社（前年比 52.2%）、公団・事業団（同 46.1%）、国（同 13.3%）、都道府県（同 5.2%）、市町村（同 3.5%）が減少し、その他（同 53.5%増）が増加した。



資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～減少の兆し～

鉱工業生産指数（季調済8月）は、前月比は 3.2%と2カ月ぶりに低下した。電子部品・デバイス工業、その他製品工業、食料品・たばこ工業などが上昇し、情報通信機械工業、精密機械工業、窯業・土石製品工業などが低下した。



資料：栃木県統計課 東京電力(株)栃木支店

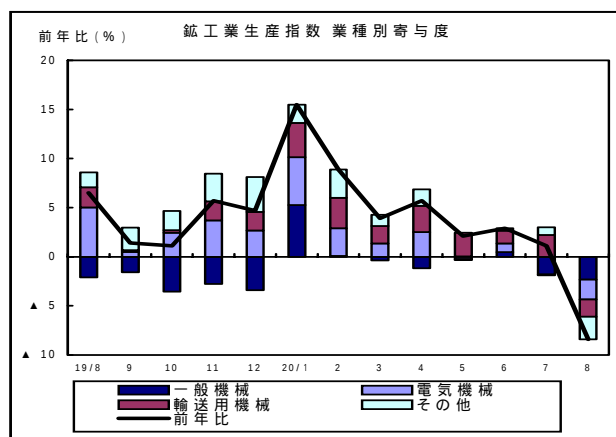
9月の製造業の大口電力使用量は前年比 0.3%増と2カ月ぶりに前年実績を上回った。

製造業

鉱工業生産指数（原指数）は前年比 8.4%と14カ月ぶりの低下となった。増減した主な業種は以下の通りである。

食料品・たばこ工業（前年比 1.2%増）、化学工業（同 0.2%増）などの業種が増加した。

一般機械工業（同 22.3%）、情報通信機械工業（同 16.4%）、輸送機械工業（同 14.3%）、窯業・土石製品工業（同 10.2%）などが減少した。



資料：栃木県統計課

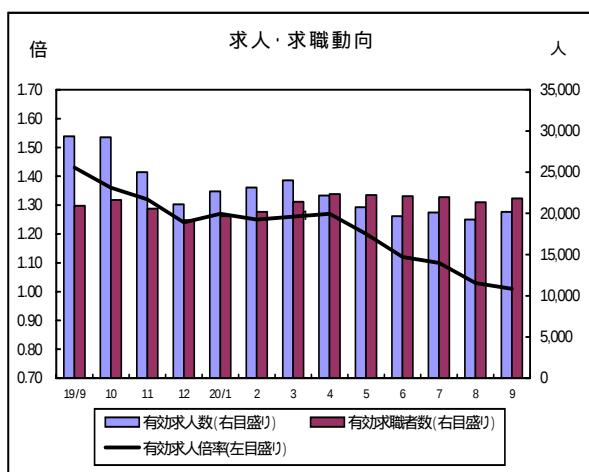
観光・レジャー 主要観光地6道路（4有料道路といろは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比 10.1%と2カ月連続して前年割れとなった。

また、ゴルフ場利用客数（8月）は 445,586 人となり、前年比 3.4%増と2カ月連続して前年比プラスとなった。

6. 雇用情勢～堅調続くも弱い動き～

雇用情勢は、9月の有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)が前月比0.02ポイント減少の1.01倍と5カ月連続して低下した。

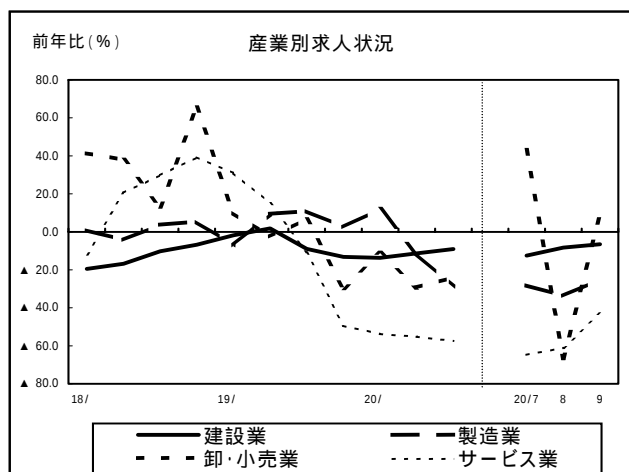
月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比31.2%と13カ月連続して減少し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同4.3%増と4カ月連続して増加した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

主な産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、卸売・小売業(前年比8.5%増)が増加し、サービス業(同43.0%)、製造業(同25.0%)、建設業(同6.6%)が減少し、全体では同20.3%と14カ月連続して減少となった。

また、雇用保険受給者数は前年比8.7%と2カ月ぶりに増加した。

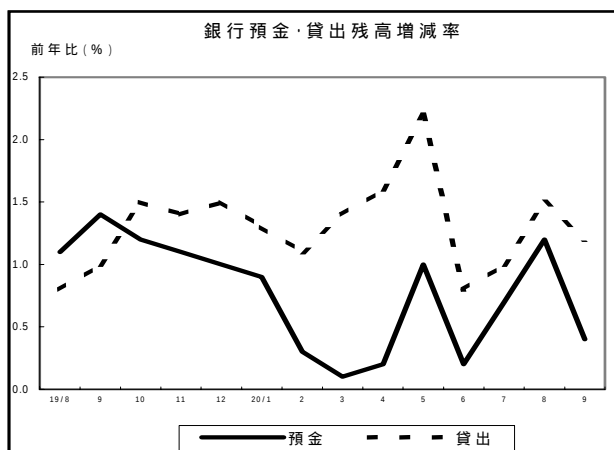


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価～物価は上昇傾向続く～

民間金融機関の預金残高は、前年比0.4%増と21カ月連続して増加し、貸出残高は同1.2%増と16カ月連続で増加した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で前月比0.3%増の103.3となった。前年比も1.8%増と19年4月以降18カ月連続して上昇している。食料、水道・光熱、被服・履物などが上昇し、家具・家事用品、教養娯楽は低下した。

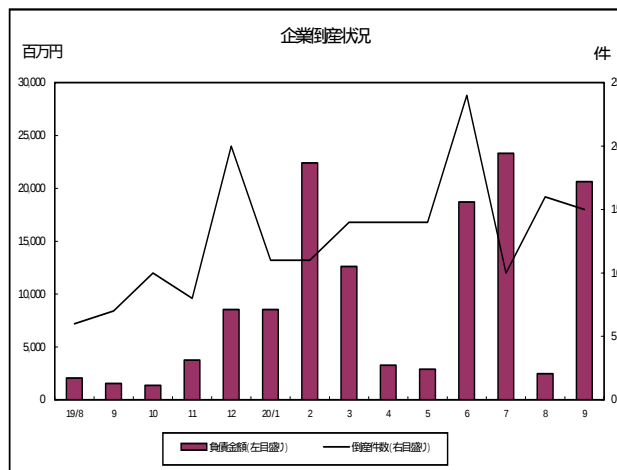


資料: 日本銀行調査統計局

8. 企業倒産～不透明感が現れている～

企業倒産は、件数が15件と前月比1件減少、前年比は8件の増加となった。負債総額は前月比では181億66百万増加、前年比では190億77百万増加の206億27百万円となった。

業種別でみると、製造業が7件、建設業が3件、販売業が4件、サービス業が1件となった。倒産原因は販売不振が13件。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

● 群馬・茨城・埼玉県経済の動向(9月)

～ 景気は、弱い動きがみられる ～

(群馬県)生産面は、8月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに低下し、前月比も2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を下回った。雇用情勢は4カ月連続上昇した。

8月の鉱工業生産指数は、前年比 3.8%と2カ月ぶりに低下し、前月比も 2.2%と2カ月ぶりに低下した。前月に比べ、食料品・たばこ工業(清涼飲料等)などが上昇し、化学工業(医薬品製剤等)、一般機械工業(娯楽機器、油圧式ショベル系掘削機等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は同 2.2%と6カ月連続して前年割れとなり、乗用車新車登録台数(速報)も同 4.9%と2カ月連続して前年割れとなった。住宅着工戸数は前年比 3.5%増と3カ月ぶりに前年実績を下回った。

公共工事請負高は前年比 2.0%と2カ月ぶりに前年実績を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.04ポイント上昇し 1.54 倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、8月の鉱工業生産指数は6カ月連続して低下し、前月比も2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を上回った。雇用情勢は、悪化した。

8月の鉱工業生産指数は前年比 11.6%と6カ月連続して低下し、前月比も 6.1%と2カ月連続して低下した。前月に比べ、電子部品・デバイス工業(電子部品等)などが上昇し、一般機械工業(土木建設機械等)

などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比 3.2%と6カ月連続して前年割れとなり、乗用車新車登録台数(速報)も同 2.4%と2カ月連続して前年割れとなった。住宅着工戸数は同 29.9%増と3カ月連続して前年比プラスとなった。

公共工事請負高は前年比 12.4%増と5カ月ぶりに前年実績を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.05ポイント低下し 0.84 倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、8月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに低下し、前月比も2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を上回った。雇用情勢は、やや悪化した。

8月の鉱工業生産指数は前年比 7.4%と2カ月ぶりに低下し、前月比も 4.5%と2カ月ぶりに低下した。前月に比べ、プラスチック工業(プラスチック製容器等)などが上昇し、一般機械工業(フラットパネルディスプレイ製造装置等)、輸送機械工業(乗用車等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比 2.7%と2カ月連続して前年割れとなった。乗用車新車登録台数(速報)も同 7.6%と2カ月連続して前年割れとなった。住宅着工戸数は同 82.7%増と3カ月連続して増加した。

公共工事請負高は前年比 22.5%増と3カ月連続して増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.01ポイント低下し 0.85 倍(季調済)となった。

● 全国経済の動向（９月）

～ 景気は、弱まっている～

生産は減少しつつあり、設備投資は弱含んでいる。個人消費は物価の上昇、所得の伸び悩みを背景に消費マインドは慎重になっている。海外経済の一層の悪化や、金融資本市場の変動に引き続き留意する必要がある。

鉱工業生産指数（季調済、９月確報、平成 17 年=100）は 105.6 となり、前月比は 1.1% 増と 2 カ月ぶりに上昇し、前年比も 0.2% と僅かながら上昇した。生産の上昇に影響した業種は、輸送機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業などであった。品目別にみると、普通トラック、小型乗用車、半導体製造装置、LSI 型半導体集積回路等が上昇に寄与した。また、在庫指数は 107.6 となり、前月比 2.0% と 3 カ月ぶりに上昇した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（既存店ベース、速報）が、前年比 3.3% と 6 カ月連続して前年割れとなった。内訳をみると、百貨店は同 4.6% と 7 カ月連続の前年割れとなった。スーパーも同 2.6% と 2 カ月連続して前年割れとなった。また、乗用車新車登録届出台数（速報）は、普通車が前年比 9.5% の減少、小型車が同 2.3% の減少、軽乗用車は同 1.9% の減少となって、全体で同 4.5% と 2 カ月連続して前年割れとなった。

新設住宅着工戸数は、前年比 54.2% 増と 3 カ月連続して増加した。利用関係別に見

ると、持ち家、貸家と分譲住宅ともに 3 カ月連続して増加した。

雇用状況は、有効求人倍率は 0.84 倍となり、前月に比べ 0.02 ポイント低下した。また、完全失業率は 4.0% となり前月に比べ 0.2 ポイント低下した。男女別では、男性は前月に比べ 0.2 ポイント低下し 4.1%、女性は前月と同率の 3.9% となった。

企業倒産は、件数が前年比 34.4% 増の 1,408 件、負債総額は同 1064.2% 増の 5 兆 3,625 億 29 百万円となった。

国内企業物価（10 月速報）は、総平均が 109.8 となり、前月比は 1.6%、前年比は 4.8% 増となった。内訳をみると輸送用機器（前月比 1.6% 増）、パルプ・紙・同製品（同 2.8% 増）などが上昇する一方で、石油・石炭製品（同 12.4%）、非鉄金属（同 10.5%）などは低下した。また、輸出物価は前年比 8.7%、輸入物価は同 3.3% 増となった。

消費者物価指数は、総合指数が 102.7 となり、前月と同水準となった。また、前年比は 2.1% 増と 19 年 10 月以降 12 カ月連続して上昇している。また、生鮮食品を除く総合指数は 102.6 となり、前月と同水準となった。前年比では 2.3% 上昇した。

10 月のマネーストック（M2）は前年比 1.8% 増となった。

10 月の円相場（月中平均）は、前月比 6 円 42 銭円高ドル安の 100 円 33 銭であった。

● 栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年＝100） 2・3								
	1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫	
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		前年比
平成15年	—	—	98.4	—	▲ 0.2	98.4	▲ 0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16	—	—	100.2	—	1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6
17	—	—	110.0	—	9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0
18	—	—	112.3	—	2.1	112.3	2.2	122.0	2.1	115.0	8.2
19	—	—	115.1	—	2.5	115.2	2.6	124.6	2.2	112.6	▲ 2.0
19年8月	50.0	71.4	117.2	2.5	6.5	117.3	6.6	130.3	8.4	111.9	▲ 4.3
9	40.0	57.1	116.8	▲ 0.3	1.4	116.9	1.4	124.3	▲ 0.3	118.6	2.6
10	70.0	57.1	116.2	▲ 0.5	1.1	116.4	1.0	124.2	0.6	116.1	0.3
11	20.0	0.0	119.0	2.4	5.7	119.1	6.0	129.3	5.2	114.6	▲ 0.6
12	40.0	57.1	120.4	1.2	4.7	120.5	4.8	129.4	4.4	114.8	1.2
20年1月	60.0	28.6	127.8	6.1	15.5	128.0	15.7	141.1	16.9	113.6	6.4
2月	50.0	57.1	118.0	▲ 7.7	8.9	118.2	9.0	125.9	8.6	103.4	▲ 3.8
3月	60.0	42.9	119.5	1.3	3.9	119.5	3.9	127.4	3.1	109.9	1.4
4月	15.0	28.6	113.9	▲ 4.7	5.7	114.0	5.8	122.9	5.7	110.0	2.0
5月	30.0	14.3	115.1	1.1	2.1	115.2	2.1	125.8	2.0	113.5	3.0
6月	30.0	42.9	113.6	▲ 1.3	2.9	113.8	3.0	127.3	3.9	107.4	▲ 1.8
7月	40.0	14.3	114.0	0.4	1.1	114.0	1.1	122.8	1.1	101.9	▲ 8.7
8月	30.0	0.0	110.4	▲ 3.2	▲ 8.4	110.6	▲ 8.4	117.8	▲ 12.9	111.8	▲ 1.6
9月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調査機関	栃 木 県 統 計 課										

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

	業 種 別 生 産 指 数（季調済、12年＝100） 1・2								大口電力使用量 （ 製 造 業 ） 百万 K W H	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	前年比	
	ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8	
平成15年	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	▲ 1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	3.1
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	7,518	8.3
19	133.8	185.1	113.9	96.6	115.4	86.9	85.8	109.3	7,767	3.3
19年8月	148.5	196.3	116.0	94.0	116.3	87.4	87.0	109.3	641	4.6
9	136.6	191.1	120.8	90.7	115.7	91.4	86.9	109.0	686	5.9
10	140.6	187.5	116.8	74.8	123.1	85.3	86.5	110.3	676	4.2
11	145.5	203.3	113.6	81.9	115.1	87.0	87.5	109.4	664	0.6
12	143.2	211.2	118.7	82.3	118.9	85.9	89.9	112.8	649	▲ 0.2
20年1月	135.8	235.0	111.6	128.7	124.7	87.2	87.8	112.0	587	▲ 1.2
2月	133.0	226.2	106.3	91.4	120.9	88.0	85.9	108.2	650	3.0
3月	137.6	215.8	110.1	91.5	115.5	92.2	85.7	100.4	646	▲ 1.4
4月	145.2	206.0	102.1	75.0	118.1	88.9	90.1	102.4	646	2.9
5月	130.9	205.6	108.0	86.4	113.9	93.3	90.4	107.6	615	0.4
6月	137.1	192.6	106.1	89.0	115.4	90.2	87.4	112.1	682	2.2
7月	144.3	184.3	111.3	75.9	118.4	83.5	85.9	110.8	698	5.6
8月	136.0	176.0	122.5	72.4	119.3	87.3	85.1	107.2	626	▲ 2.5
9月	—	—	—	—	—	—	—	—	687	0.3
	栃 木 県 統 計 課								東京電力㈱	

1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大 型 小 売 店 販 売 額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額	消費者物価指数 (宇都宮)	
	合計		百貨店	スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車	2 勤労者世帯	3	
	百万円	前 年 比	1・3		台	前 年 比		円	17年平均 =100	前年比
平成15年度	297,816	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 4.0	112,135	▲ 0.8	▲ 5.5	378,049	101.0	▲ 0.2
16	298,508	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 2.2	110,244	▲ 1.7	▲ 2.4	358,181	100.6	▲ 0.4
17	300,427	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.2	110,427	0.2	▲ 0.3	353,642	100.0	▲ 0.6
18	298,300	▲ 0.8	▲ 2.4	0.3	108,365	▲ 1.9	▲ 7.5	354,833	100.0	0.0
19	295,929	▲ 0.7	▲ 1.8	0.0	104,822	▲ 3.3	▲ 0.6	339,227	100.7	0.7
19年8月	24,037	0.1	▲ 0.5	0.5	6,700	2.4	3.9	302,191	101.2	0.6
9	22,608	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 0.6	10,084	▲ 7.1	▲ 3.2	283,221	101.5	1.1
10	24,664	▲ 1.2	0.1	▲ 2.1	8,049	1.4	6.3	317,073	101.6	1.3
11	23,802	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.6	9,106	2.0	8.4	324,468	101.5	1.5
12	31,020	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 0.7	7,452	▲ 7.4	4.1	421,991	101.6	1.7
20年1月	27,047	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.6	7,879	▲ 1.2	2.1	354,385	100.9	1.2
2月	22,100	▲ 0.1	▲ 2.3	1.2	10,409	1.6	3.4	362,834	100.7	1.4
3月	24,841	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	13,729	▲ 3.9	0.2	386,697	101.2	1.6
4月	23,523	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 2.2	7,150	3.4	11.8	507,305	101.1	0.7
5月	24,912	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.2	7,020	▲ 3.0	▲ 2.2	328,862	102.4	1.8
6月	22,714	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 2.2	8,578	▲ 4.8	▲ 0.7	398,206	102.8	2.2
7月	25,794	▲ 2.8	▲ 7.7	0.5	8,510	3.1	9.9	362,845	102.7	2.4
8月	r 24,635	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 3.5	5,976	▲ 10.8	▲ 10.0	345,175	103.0	1.8
9月	p 22,800	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 3.6	9,511	▲ 5.7	▲ 8.7	352,884	103.3	1.8
	経 済 産 業 省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	総務省	

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値

2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値

3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)

大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	1 前年比
平成15年度	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	▲ 25.4	4,818	2.5	5,663	▲ 1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	▲ 3.6	5,700	▲ 3.7
17	20,219	3.9	3,420	▲ 3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	▲ 0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	▲ 0.3	4,999	1.9	5,373	▲ 5.0
19	17,188	▲ 19.9	3,034	▲ 11.7	161,492	▲ 11.4	5,063	1.3	5,169	▲ 3.8
19年8月	1,228	▲ 24.0	217	▲ 23.3	10,685	▲ 29.7	431	0.8	675	2.7
9	1,141	▲ 34.3	162	▲ 55.9	20,887	27.0	461	5.7	466	3.4
10	1,849	8.4	281	11.6	16,705	▲ 19.2	489	▲ 0.7	683	▲ 13.0
11	1,394	▲ 34.5	224	▲ 27.7	14,863	4.5	498	0.5	553	▲ 0.2
12	1,374	▲ 28.2	315	19.6	15,371	▲ 11.6	438	6.0	257	▲ 1.3
20年1月	1,501	15.2	199	▲ 21.2	6,782	▲ 7.1	309	2.0	299	▲ 3.3
2月	1,270	▲ 20.0	183	▲ 16.0	8,928	89.1	192	▲ 28.3	271	▲ 10.1
3月	1,405	▲ 16.7	254	▲ 1.7	11,835	▲ 42.8	425	6.8	313	0.4
4月	1,393	▲ 13.5	226	▲ 20.4	13,488	33.5	443	3.1	313	▲ 8.2
5月	1,718	▲ 0.7	235	▲ 23.2	10,419	▲ 38.1	517	2.3	451	▲ 9.2
6月	2,009	15.6	242	▲ 46.4	13,679	▲ 15.5	455	▲ 1.4	371	▲ 13.7
7月	1,697	79.0	248	59.1	13,462	9.4	469	10.7	399	4.1
8月	1,526	24.3	301	38.5	11,246	5.3	446	3.4	551	▲ 18.3
9月	1,569	37.5	245	51.1	17,532	▲ 16.1	—	—	419	▲ 10.1
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須。15年度の年度値は4～7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企 業 倒 産 (負債額1千万円以上)	
	1		預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
	人	前年比	億 円	前年比	億 円	前年比				
平成15年度	2,011,691	0.06	64,217	▲ 2.8	41,148	▲ 4.9	3,680	▲ 6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	▲ 6.1	2,391	▲ 35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	▲ 0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	▲ 0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	▲ 43.5	143	92,977
19	2,015,233	0.01	64,994	0.1	39,187	1.4	2,036	35.0	137	85,380
19年8月	2,014,318	▲ 0.02	64,828	1.1	37,836	0.8	111	40.5	6	2,054
9	2,014,862	▲ 0.01	64,744	1.4	38,301	1.0	154	79.1	7	1,550
10	2,015,233	0.01	64,321	1.2	38,351	1.5	374	139.7	10	1,366
11	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	▲ 46.3	8	3,758
12	2,016,426	0.02	65,382	1.0	38,783	1.5	103	▲ 24.8	20	8,538
20年1月	2,016,254	0.04	64,667	0.9	38,726	1.3	151	▲ 31.1	11	8,536
2月	2,016,272	0.05	64,518	0.3	38,781	1.1	106	▲ 42.4	11	22,402
3月	2,015,882	0.05	64,994	0.1	39,187	1.4	218	65.2	14	12,611
4月	2,011,984	0.06	65,233	0.2	38,918	1.6	241	31.7	14	3,260
5月	2,012,944	0.02	65,108	1.0	38,520	2.2	140	▲ 12.5	14	2,895
6月	2,013,249	0.00	65,729	0.2	38,203	0.8	185	180.3	24	18,714
7月	2,013,600	▲ 0.00	65,227	0.7	38,279	1.0	75	▲ 75.0	10	23,313
8月	2,014,172	▲ 0.01	65,618	1.2	38,415	1.5	134	20.7	16	2,461
9月	2,014,413	▲ 0.02	65,002	0.4	38,756	1.2	411	166.9	15	20,627
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3. 預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4. 企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求人 人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比	17年 =100	前年比	時間	前年比
平成15年度	0.87	32,517	▲ 11.6	23,110	27.7	82.5	▲ 3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	▲ 21.9	26,918	16.5	82.2	▲ 0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	▲ 6.5	25,626	▲ 4.8	100.0	21.7	100.0	▲ 3.9	19.0	▲ 3.1
18	1.35	22,120	▲ 6.8	28,608	11.6	101.6	1.6	97.8	▲ 2.2	20.2	6.1
19	1.45	21,016	▲ 5.0	26,648	▲ 6.9	101.1	▲ 0.5	97.8	0.0	21.9	8.4
19年8月	1.48	21,110	▲ 6.5	29,315	1.6	100.6	▲ 1.5	81.0	1.8	23.0	11.4
9	1.43	20,923	▲ 5.6	29,369	▲ 0.7	102.2	0.4	79.6	0.3	22.4	1.2
10	1.36	21,628	▲ 1.5	29,234	▲ 2.1	100.7	▲ 0.9	80.4	0.0	23.1	6.9
11	1.32	20,561	▲ 1.1	25,004	▲ 12.8	100.3	▲ 1.6	84.4	▲ 9.0	24.3	10.5
12	1.24	19,152	▲ 1.3	21,103	▲ 26.1	100.1	▲ 2.0	184.5	3.2	23.4	11.9
20年1月	1.27	19,672	▲ 3.0	22,669	▲ 23.2	99.6	▲ 0.3	83.8	4.2	21.0	2.6
2月	1.25	20,197	▲ 2.0	23,132	▲ 26.3	99.5	▲ 2.4	81.4	1.6	23.3	7.8
3月	1.26	21,416	▲ 2.9	24,017	▲ 24.1	99.3	▲ 1.9	84.6	2.1	22.5	4.5
4月	1.27	22,337	0.2	22,169	▲ 25.6	100.2	▲ 1.9	82.4	2.1	22.2	4.7
5月	1.20	22,225	▲ 0.1	20,739	▲ 29.4	100.4	▲ 1.6	79.8	0.4	20.5	6.8
6月	1.12	22,097	2.5	19,671	▲ 30.4	99.9	▲ 1.1	148.9	6.7	20.7	0.0
7月	1.10	21,969	2.5	20,091	▲ 29.5	99.6	▲ 1.2	119.5	▲ 1.1	20.8	▲ 4.6
8月	1.03	21,361	1.2	19,243	▲ 34.4	99.5	▲ 1.1	81.7	0.9	19.6	▲ 14.8
9月	1.01	21,821	4.3	20,201	▲ 31.2	—	—	—	—	—	—
調査機関	栃 木 労 働 局 職 業 安 定 部					栃 木 県 統 計 課					

1. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)、年度値は暦年集計。
2. 雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計 3. 所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

●群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,029,626	0.00	86.5	0.7	2,843	▲ 1.5	99,736	7.1	17,356	3.5
16	2,027,362	▲ 0.11	90.9	5.1	2,836	▲ 3.0	103,654	3.9	17,329	▲ 0.2
17	2,024,135	▲ 0.16	88.9	▲ 2.1	2,827	▲ 2.0	102,519	▲ 1.1	17,292	▲ 0.2
18	2,019,297	▲ 0.24	91.4	2.8	2,807	▲ 2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
19	2,016,027	▲ 0.16	92.1	0.8	2,785	▲ 2.7	97,995	▲ 5.0	15,663	▲ 17.3
19年8月	2,015,997	▲ 0.16	87.9	▲ 5.2	221	▲ 2.8	6,174	▲ 4.1	1,020	▲ 26.1
9	2,016,169	▲ 0.15	90.0	▲ 4.2	217	▲ 3.7	9,678	▲ 5.2	1,444	7.1
10	2,016,027	▲ 0.16	88.7	▲ 0.8	233	▲ 1.1	7,354	2.5	1,439	▲ 37.5
11	2,016,383	▲ 0.16	87.4	▲ 4.9	225	▲ 1.0	8,179	▲ 0.7	1,371	▲ 18.7
12	2,016,347	▲ 0.15	88.1	▲ 5.1	284	▲ 0.5	6,936	▲ 7.0	1,327	▲ 30.2
20年1月	2,015,726	▲ 0.16	88.5	▲ 1.7	248	▲ 2.8	7,574	1.8	1,364	3.6
2月	2,015,087	▲ 0.16	89.2	1.9	206	0.7	9,853	3.9	1,332	▲ 6.8
3月	2,014,608	▲ 0.17	86.9	▲ 4.1	234	0.3	13,530	▲ 8.0	1,207	▲ 5.6
4月	2,011,193	▲ 0.15	83.6	▲ 6.6	222	▲ 1.7	6,555	8.1	1,058	▲ 19.2
5月	2,011,793	▲ 0.17	87.5	▲ 6.8	226	▲ 0.4	6,174	▲ 3.1	1,307	11.6
6月	2,012,148	▲ 0.17	86.1	▲ 3.2	221	▲ 1.3	7,866	2.9	1,371	▲ 16.9
7月	2,012,480	▲ 0.16	89.3	1.7	234	▲ 0.9	8,523	6.8	1,684	63.7
8月	2,012,561	▲ 0.17	87.3	▲ 3.8	218	▲ 1.4	5,575	▲ 9.7	1,508	47.8
9月	2,012,542	▲ 0.18	—	—	212	▲ 2.2	9,206	▲ 4.9	1,393	▲ 3.5
調査機関	群 馬 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人 倍率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額		(季調済) 5	6		(前 橋) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年 = 100	前年比	件	前年比
平成15年度	3,078	3.9	1,937	▲ 15.7	1.08	8,690	▲ 29.3	101.2	0.0	152	▲ 31.5
16	3,294	7.0	1,589	▲ 18.0	1.31	7,626	▲ 12.2	100.6	▲ 0.6	123	▲ 19.1
17	3,121	▲ 5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	▲ 6.1	100.0	▲ 0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.9	1.41	5,801	▲ 19.0	100.0	0.0	133	▲ 6.3
19	2,618	▲ 25.6	1,645	▲ 0.6	1.68	6,125	5.6	99.6	▲ 0.4	186	39.8
19年8月	167	▲ 52.1	113	3.7	1.69	7,259	▲ 5.9	99.8	▲ 0.8	14	27.3
9	177	▲ 40.2	153	▲ 28.5	1.62	6,869	▲ 3.1	99.9	▲ 0.5	21	200.0
10	190	▲ 42.0	172	▲ 3.9	1.61	7,106	2.1	99.7	▲ 0.4	15	25.0
11	237	▲ 6.3	164	22.4	1.58	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
12	187	▲ 35.1	128	4.9	1.61	6,614	7.0	100.1	0.5	14	133.3
20年1月	167	▲ 31.5	74	7.2	1.74	6,772	10.8	100.0	0.3	13	30.0
2月	276	▲ 21.1	105	▲ 15.3	1.65	6,369	6.3	99.6	0.5	15	25.0
3月	198	▲ 22.9	149	▲ 11.3	1.63	6,125	5.6	100.1	1.1	13	▲ 31.6
4月	201	▲ 11.5	213	31.5	1.64	6,062	7.9	99.7	0.3	11	▲ 47.6
5月	228	▲ 9.0	91	▲ 15.7	1.26	6,369	▲ 5.3	100.6	0.9	16	14.3
6月	364	3.5	149	11.2	1.37	6,683	3.7	101.2	1.7	14	▲ 12.5
7月	287	49.9	194	▲ 5.4	1.42	6,985	0.0	101.5	2.0	18	50.0
8月	277	65.7	142	25.7	1.50	6,935	▲ 4.5	101.8	2.0	12	▲ 14.3
9月	201	13.7	150	▲ 2.0	1.54	7,064	2.8	101.7	1.8	20	▲ 4.8
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局			総務省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

4. 年度値は暦年集計、5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)

6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

●茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	17年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,992,152	▲ 0.01	95.0	0.2	3,164	▲ 3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	▲ 0.02	100.2	5.6	3,035	▲ 4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,167	▲ 0.55	100.0	▲ 0.2	2,934	▲ 2.2	117,421	▲ 1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	▲ 0.11	104.3	4.3	2,926	0.6	116,873	▲ 0.5	28,198	▲ 1.8
19	2,970,800	▲ 0.03	108.3	3.8	2,989	▲ 1.7	113,349	▲ 3.0	25,280	▲ 10.3
19年8月	2,970,838	▲ 0.02	108.4	4.3	236	▲ 0.8	6,718	0.2	1,625	▲ 37.6
9	2,970,993	▲ 0.05	109.4	0.9	229	▲ 4.0	10,657	▲ 3.2	1,524	▲ 39.0
10	2,970,800	▲ 0.03	109.5	3.5	249	▲ 2.4	8,813	6.7	2,290	2.9
11	2,971,873	▲ 0.04	109.6	6.1	259	0.9	9,077	▲ 0.7	1,951	▲ 12.0
12	2,971,747	▲ 0.05	111.4	4.6	320	0.6	8,009	▲ 1.5	1,883	▲ 25.2
20年1月	2,971,616	▲ 0.04	105.5	0.2	275	▲ 2.8	9,466	6.8	2,511	25.3
2月	2,971,011	▲ 0.03	103.9	0.5	229	0.5	11,627	1.7	1,704	▲ 4.6
3月	2,970,259	▲ 0.04	105.0	▲ 1.3	258	0.1	15,005	▲ 7.4	1,340	▲ 43.8
4月	2,964,380	▲ 0.06	102.6	▲ 1.1	252	▲ 1.7	7,895	7.3	2,258	▲ 26.1
5月	2,966,831	▲ 0.09	104.5	▲ 4.6	251	▲ 2.2	7,883	0.2	2,226	▲ 8.1
6月	2,967,048	▲ 0.10	106.0	▲ 5.8	248	▲ 3.0	9,350	▲ 1.2	2,129	▲ 24.0
7月	2,967,332	▲ 0.10	103.9	▲ 3.9	261	▲ 0.1	9,679	8.9	2,585	18.8
8月	2,968,143	▲ 0.09	97.6	▲ 11.6	246	▲ 3.1	6,582	▲ 2.0	2,307	42.0
9月	2,967,986	▲ 0.10	—	—	224	▲ 3.2	10,401	▲ 2.4	1,979	29.9
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物公共工事				有効求人 人倍率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着工床面積		請 負 金 額		(季調済) 5	6		(水 戸) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年 = 100	前年比	件	前年比
平成15年度	4,268	2.2	3,209	▲ 24.0	0.64	13,492	▲ 33.5	100.2	▲ 0.6	162	▲ 26.0
16	4,318	1.2	2,692	▲ 16.1	0.81	10,828	▲ 19.7	100.1	▲ 0.1	121	▲ 25.3
17	4,831	11.9	2,419	▲ 10.1	0.88	10,131	▲ 6.4	100.0	▲ 0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	▲ 10.1	100.3	0.3	164	17.1
19	4,291	▲ 15.8	2,674	4.1	0.97	8,199	▲ 10.0	100.1	▲ 0.2	187	14.0
19年8月	272	▲ 47.1	230	▲ 14.5	0.98	10,661	▲ 10.9	100.2	▲ 0.7	26	30.0
9	213	▲ 54.2	338	▲ 17.4	0.98	9,812	▲ 9.7	100.3	▲ 0.2	7	▲ 41.7
10	305	▲ 35.0	343	13.6	0.94	9,990	▲ 4.5	100.8	0.2	15	7.1
11	347	▲ 1.6	177	▲ 20.6	0.94	9,581	▲ 6.0	101.1	1.1	15	150.0
12	484	36.8	216	▲ 11.8	0.91	9,175	▲ 5.7	101.7	1.4	11	▲ 35.3
20年1月	322	▲ 13.1	163	23.5	0.93	8,972	▲ 5.6	100.7	1.1	16	▲ 30.4
2月	337	▲ 17.4	203	62.4	0.92	8,536	▲ 8.6	100.5	1.3	19	18.8
3月	245	▲ 31.4	235	8.3	0.92	8,199	▲ 10.0	101.0	1.6	12	▲ 20.0
4月	379	▲ 22.7	175	2.9	0.94	8,137	▲ 4.7	100.9	1.4	14	27.3
5月	338	▲ 14.1	126	▲ 16.6	0.97	9,299	▲ 7.7	101.7	1.7	11	▲ 31.3
6月	338	▲ 38.0	205	▲ 31.9	0.93	9,645	▲ 2.2	102.6	2.7	24	▲ 11.1
7月	417	24.6	205	▲ 3.3	0.91	10,418	▲ 0.6	102.3	2.7	16	33.3
8月	396	45.5	216	▲ 6.1	0.89	10,328	▲ 3.1	103.0	2.8	20	▲ 23.1
9月	374	75.6	380	12.4	0.84	10,307	5.0	102.9	2.6	16	128.6
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局			総 務 省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

4. 年度値は暦年集計 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)

6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

● 埼玉県的主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	▲ 3.1	245,763	▲ 2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	▲ 3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,054,243	▲ 0.14	90.3	▲ 3.0	10,687	▲ 3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,078,131	0.34	94.2	4.3	10,836	▲ 1.7	244,819	▲ 3.6	77,427	0.1
19	7,104,222	0.37	95.7	1.5	10,956	▲ 1.2	229,429	▲ 6.3	63,602	▲ 17.9
19年8月	7,100,283	0.37	100.4	6.2	855	▲ 0.2	14,707	▲ 1.3	3,353	▲ 54.0
9	7,102,238	0.37	92.5	▲ 1.4	844	▲ 0.8	21,653	▲ 5.6	3,944	▲ 40.4
10	7,104,222	0.37	104.0	9.4	884	▲ 1.5	17,665	▲ 2.4	4,503	▲ 36.3
11	7,108,336	0.37	97.0	2.1	936	▲ 0.4	19,360	▲ 1.1	4,945	▲ 19.8
12	7,110,533	0.38	95.5	0.3	1,170	▲ 1.2	16,156	▲ 11.6	5,041	▲ 19.6
20年1月	7,111,353	0.38	97.3	4.4	948	▲ 2.0	17,894	7.4	5,183	▲ 9.6
2月	7,112,281	0.39	98.8	13.1	802	2.4	21,895	1.4	5,408	▲ 9.1
3月	7,112,328	0.38	94.3	▲ 0.2	940	0.3	30,949	▲ 0.7	5,981	0.4
4月	7,116,183	0.44	98.2	8.1	864	▲ 2.4	15,200	1.8	7,424	▲ 1.6
5月	7,125,532	0.44	101.0	1.1	903	▲ 1.0	15,966	▲ 4.2	5,417	▲ 15.8
6月	7,127,895	0.43	93.9	▲ 4.4	891	▲ 2.2	18,940	▲ 4.7	6,036	▲ 22.2
7月	7,130,083	0.45	99.8	2.5	947	0.1	20,072	5.7	6,426	82.8
8月	7,132,614	0.46	95.3	▲ 7.4	849	▲ 1.3	13,116	▲ 10.8	5,961	77.8
9月	7,134,583	0.46	—	—	828	▲ 2.7	20,018	▲ 7.6	7,206	82.7
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人 人倍率 (季調済) 5	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額			6		7		(負 債 額 1 千 万 円 以 上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比		人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成15年度	9,661	8.9	4,278	▲ 11.8	0.60	35,317	▲ 23.2	100.1	▲ 0.3	504	▲ 20.4
16	10,250	6.1	3,809	▲ 11.0	0.77	29,717	▲ 15.9	100.3	0.2	493	▲ 2.2
17	10,566	3.1	3,355	▲ 11.9	0.91	25,853	▲ 13.0	100.0	▲ 0.3	440	▲ 10.8
18	10,048	▲ 4.9	3,246	▲ 3.2	1.04	22,887	▲ 11.5	99.9	▲ 0.1	412	▲ 6.4
19	9,140	▲ 9.0	3,507	8.0	0.99	22,557	▲ 1.4	100.1	0.2	527	27.9
19年8月	456	▲ 52.8	254	▲ 11.8	1.03	27,569	▲ 6.1	100.7	0.0	33	94.1
9	500	▲ 39.8	284	▲ 17.9	1.02	25,873	▲ 4.7	100.6	0.2	36	24.1
10	480	▲ 44.8	368	8.9	1.00	25,939	▲ 3.1	100.7	0.5	47	42.4
11	637	▲ 18.5	286	▲ 3.1	0.99	24,666	▲ 4.8	100.5	0.7	55	89.7
12	846	12.7	309	▲ 3.7	0.97	23,741	▲ 2.6	100.7	0.8	47	17.5
20年1月	754	6.6	216	33.3	0.99	24,706	2.0	100.7	1.1	30	▲ 21.1
2月	584	▲ 43.2	215	▲ 4.9	0.95	23,649	1.8	100.3	1.2	57	26.7
3月	698	2.6	366	27.5	0.90	22,557	▲ 1.4	100.7	1.4	49	6.5
4月	881	1.4	299	▲ 33.0	0.90	22,620	3.6	101.0	1.3	47	4.4
5月	728	▲ 42.7	234	33.0	0.92	23,884	▲ 5.4	101.3	1.4	42	2.4
6月	1,068	▲ 21.9	304	▲ 36.5	0.89	24,464	▲ 1.0	101.3	1.5	59	73.5
7月	1,006	48.2	314	40.8	0.91	26,604	2.1	101.7	1.6	40	▲ 24.5
8月	754	65.3	265	4.3	0.86	26,655	▲ 3.3	102.0	1.3	43	30.3
9月	880	75.9	348	22.5	0.85	27,409	5.9	102.1	1.5	51	41.7
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		埼玉労働局			総 務 省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済
4. 年度値は暦年集計 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

●全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(17年=100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成15年度	94.1	...	3.0	94.1	98.2	1,173,649	2.5	154,589	▲ 13.7	111,078	8.2
16	98.6	...	4.8	98.6	97.0	1,193,038	1.7	137,354	▲ 11.1	118,292	6.5
17	100.1	...	1.4	100.1	100.0	1,249,313	4.7	129,622	▲ 5.6	124,899	5.6
18	104.3	...	4.5	104.5	102.1	1,285,246	2.9	122,839	▲ 5.2	127,413	2.0
19	107.4	...	2.8	107.8	103.9	1,035,598	▲ 19.4	117,819	▲ 4.1	123,640	▲ 3.0
19年8月	109.7	2.5	4.6	110.1	103.7	63,076	▲ 43.3	9,842	▲ 5.1	10,279	▲ 2.6
9	107.9	▲ 1.6	0.2	108.4	104.2	63,018	▲ 44.0	11,116	▲ 12.1	9,789	▲ 7.0
10	110.0	1.9	5.3	110.1	104.9	76,920	▲ 35.0	11,742	▲ 3.2	10,644	3.3
11	108.4	▲ 1.5	3.2	109.1	105.8	84,252	▲ 27.0	8,685	▲ 4.3	10,431	0.9
12	109.1	0.6	1.5	110.6	105.5	87,214	▲ 19.2	8,384	▲ 1.1	10,135	▲ 3.3
20年1月	108.5	▲ 0.5	2.9	110.0	105.3	86,971	▲ 5.7	5,907	▲ 3.5	11,893	11.4
2月	110.2	1.6	5.1	111.3	105.4	82,962	▲ 5.0	6,535	13.1	10,433	2.4
3月	106.5	▲ 3.4	▲ 0.7	107.0	105.5	83,991	▲ 15.6	13,845	▲ 12.6	9,568	▲ 6.2
4月	106.3	▲ 0.2	1.9	108.0	104.2	97,930	▲ 8.7	11,025	▲ 4.7	10,094	0.5
5月	109.3	2.8	1.1	110.2	104.7	90,804	▲ 6.5	7,675	▲ 9.6	11,146	5.1
6月	106.9	▲ 2.2	0.0	106.9	105.9	100,929	▲ 16.7	9,743	▲ 11.3	10,851	9.7
7月	108.3	1.3	2.4	108.9	105.8	97,212	19.0	12,202	13.8	10,428	▲ 4.7
8月	104.5	▲ 3.5	▲ 6.9	104.9	105.5	96,905	53.6	9,253	▲ 6.0	8,917	▲ 13.0
9月	105.6	1.1	0.2	105.3	107.6	97,184	54.2	11,724	5.5	9,407	▲ 4.2
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 5	国内企業物価指数		消費者物価指数		有効求人倍率 (季調済) 倍	完全失業率 (季調済) %
	1,4	百貨店	スーパー		乗用車		(17年=100)	1,3	(17年=100)	3		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	総平均	前年比	総合		
平成15年度	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 3.9	0.4	0.9	▲ 1.4	97.1	▲ 0.9	100.3	▲ 0.3	0.69	5.1
16	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.1	0.2	1.6	98.4	1.3	100.3	0.0	0.86	4.6
17	▲ 1.7	0.3	▲ 3.2	0.7	0.1	▲ 0.6	100.0	1.6	100.0	▲ 0.3	0.98	4.3
18	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 2.8	102.2	2.2	100.3	0.3	1.07	4.1
19	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 3.7	1.0	104.0	1.8	100.3	0.0	1.02	3.9
19年8月	▲ 0.1	1.1	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 2.1	3.4	104.6	1.6	100.6	▲ 0.2	1.05	3.8
9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 8.6	▲ 5.1	5.3	104.5	1.3	100.6	▲ 0.2	1.04	4.0
10	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 1.3	1.0	2.4	104.8	2.0	100.9	0.3	1.02	4.0
11	0.4	0.8	0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.9	105.0	2.3	100.7	0.6	1.00	3.8
12	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 9.8	▲ 7.7	2.7	105.4	2.7	100.9	0.7	0.98	3.8
20年1月	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.0	1.4	3.9	3.9	105.6	3.0	100.7	0.7	0.98	3.8
2月	1.2	1.0	1.4	▲ 0.5	1.0	2.5	106.1	3.5	100.5	1.0	0.97	3.9
3月	0.2	▲ 1.2	1.3	▲ 4.8	▲ 4.0	1.1	106.7	3.9	101.0	1.2	0.95	3.8
4月	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 1.5	3.1	5.4	0.4	107.5	3.9	100.9	0.8	0.93	4.0
5月	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 3.6	0.6	108.8	4.8	101.7	1.3	0.92	4.0
6月	▲ 4.0	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.5	2.6	109.8	5.7	102.2	2.0	0.91	4.1
7月	▲ 0.7	▲ 2.3	0.5	3.6	7.0	2.7	112.2	7.3	102.4	2.3	0.89	4.0
8月	r ▲ 2.2	r ▲ 2.9	r ▲ 1.8	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 0.7	r 112.1	7.2	102.7	2.1	0.86	4.2
9月	P ▲ 3.3	P ▲ 4.6	P ▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 1.1	111.6	6.8	102.7	2.1	0.84	4.0
調査機関	経 済 産 業 省			日本自動車工業会		総務省	日 本 銀 行		総 務 省		厚生労働省	総務省

	企 業 倒 産 件 数 (負債額1千万円以上) 件		貿 易 1				経 常 収 支 1 10億円	外 国 為 替 相 場 (中心相場) 円/1ドル	マネースト ック 6 (M2) 前年比	日 経 平 均 株 価 円
			輸 出		輸 入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成15年度	15,466	▲ 16.7	53,366	6.5	40,355	4.2	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	▲ 14.7	58,830	10.2	45,673	13.2	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	▲ 0.1	65,172	10.8	55,609	21.8	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,665	13.0	63,181	13.6	21,254	116.89	1.0	16,415.05
19	14,366	7.7	80,952	9.9	69,242	9.6	24,550	114.35	1.6	15,967.64
19年8月	1,203	2.9	6,663	14.1	5,786	4.7	2,081	116.72	1.8	16,460.95
9	1,047	1.6	6,887	6.2	5,117	▲4.9	2,926	115.02	1.7	16,235.39
10	1,260	8.0	7,113	13.7	5,970	8.6	2,207	115.74	1.9	16,903.36
11	1,213	11.1	6,884	9.5	5,977	13.8	1,706	111.21	2.0	15,543.76
12	1,097	▲ 1.0	7,076	7.1	6,079	12.8	1,589	112.34	2.1	15,545.07
20年1月	1,174	7.6	6,113	8.3	6,042	9.3	1,164	107.66	2.1	13,731.31
2月	1,194	8.3	6,668	9.0	5,637	12.6	2,514	107.16	2.4	13,547.84
3月	1,347	8.0	7,351	2.8	6,106	13.3	2,902	100.79	2.3	12,602.93
4月	1,215	8.3	r 6,595	r 4.8	r 5,996	r 13.9	r 1,386	102.49	1.9	13,357.70
5月	1,290	▲1.5	r 6,505	r 4.2	r 6,007	r 4.6	r 1,980	104.14	2.1	13,995.33
6月	1,324	11.7	r 6,841	r ▲ 1.5	r 6,592	r 17.8	r 472	106.90	2.2	14,084.60
7月	1,372	12.9	p 7,292	p 8.7	p 7,060	p 18.9	p 1,532	106.81	2.1	13,168.91
8月	1,254	4.2	p 6,721	p 0.9	p 6,957	p 20.2	p 989	109.28	2.4	12,989.35
9月	1,408	34.4	p 7,035	p 2.1	p 6,788	p 32.7	p 1,500	106.75	2.2	12,123.53
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省					日 本 銀 行		日本経済新聞社

注) 1. p:速報値、r:修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)

4. 前年比は店舗調整済 5. 勤労者世帯の名目値 6. 平均残高(20年5月よりマネーサプライからマネースtockに変更)

発行 株式会社 足利銀行

シンクタンク設立準備室

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-622-2286

<http://www.ashikagabank.co.jp/>